

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月 7 日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- （公表対象の要件）
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。
 - ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成26年10月分】独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が 1 者応札・1 者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
埼玉地域におけるＵＲ賃貸低層建築物の耐震診断等検討業務	平成26年10月7日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6－2 8－8	39百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	627百万円	2/3以上	
八潮団地 1 号棟他 2 1 棟耐震改修基本・実施設計	平成26年10月7日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6－2 8－8	21百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	627百万円	2/3以上	
H 2 6 せんげん台 P T 三番街屋外環境整備工事（土木編）設計	平成26年10月7日	(株) シー・エルコンサル 東京都新宿区片町 4－6	3百万円	1人	相談役	埼玉地域支社住宅市街地土木課長	53百万円	1/2以上2/3未満	
みさと団地 H 2 6－2 外壁修繕その他工事監督業務	平成26年10月9日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6－2 8－8	18百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	627百万円	2/3以上	
コーポレート鶴瀬他 2 団地 H 2 6 外壁修繕 その他工事設計・積算業務	平成26年10月22日	(株) セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚 1－3 0－1 1	4百万円	2人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	157百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
東坂戸団地1－6号棟他2棟屋根断熱防水 工事	平成26年10月31日	多摩住宅サービス(株) 東京都西東京市ひばりが丘3－ 1－24	26百万円	1人	常務取締役	東京北住宅管理センター所長	1,200百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。